

西東京ボランティア・市民活動センター アクションプラン

気球くんプラン

【2019（平成31）年度～2023（新元号5）年度】



2019（平成31）年3月

社会福祉法人西東京市社会福祉協議会
西東京ボランティア・市民活動センター

目 次

第 1 章 気球くんプラン策定の背景と基本的考え方

1. 気球くんプラン策定の背景	1
◆これまでの経緯	1
◆西東京市におけるボランティア活動及びそれを取りまく状況	1
2. 気球くんプラン策定の目的	3
3. 気球くんプランの基本的な考え方	3
4. 気球くんプランの位置づけ	4
5. 気球くんプランの期間	4

第 2 章 事業別の具体的取り組み項目

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(1) 紹介・相談の取り組み（つなげる・うみだす）	5
(2) 広報活動の取り組み（いかす・つなげる）	6
(3) 研修・講習会の取り組み（うみだす）	7～12
(4) ネットワークづくりの取り組み（つなげる・いかす）	13～17
(5) 教育機関への協力と連携の取り組み（つなげる・いかす）	18
(6) 活動援助の取り組み（うみだす）	19～21
(7) 保険の普及	22



「気球くん」とは…

この気球のマークは西東京市ボランティア・市民活動センターのシンボルマークとして西東京市合併直後から使用しています。ボランティアの旅をするために、大空に舞い上がる気球をシンボルとしてデザインしました。

今まで、事業担当者の名刺、西東京ボランティア・市民活動センターの封筒、広報紙である「ぼらんていあ倶楽部」などに掲載していました。しかし、名前が付いておらず、一般の方に対して浸透しているとはいえない状況にありました。

今回、西東京ボランティア・市民活動センター アクションプランを策定する中で、この計画のシンボルとして気球のマークを取り上げ、このマークを「気球くん」と呼ぶことにしました。

第 1 章 気球くんプラン策定の背景と基本的考え方

1. 気球くんプラン策定の背景

◆これまでの経緯

西東京ボランティア・市民活動センターでは、2004（平成 16）年 3 月に「西東京ボランティア・市民活動センター強化プラン」を作成しました。

これは西東京市において、ボランティア活動や市民活動を今まで以上に活発・積極的に展開するために「ひと・もの・かね・しらせ（情報）」などの社会資源をコーディネートする機能、活動を行う人や団体間のネットワークづくりの機能、課題を解決していくための調査研究や政策提言などの機能を持ち、市民、行政、企業間の中間に位置して、ボランティア活動と市民活動を応援していく中間支援組織を担うことを目指し、新たな推進体制、展開する事業などを具体化したもので、今日までのボランティア・市民活動センターの礎となっているものです。

その後、2008（平成 20）年 9 月には、「西東京ボランティア・市民活動センター強化プランに基づく 3 か年アクションプラン」を策定しました。

これは、強化プランの考え方を進化させ、強化プランで定めた 4 つの事業を横断的にとらえて、具体的、効率的な事業展開を行うことで、中間支援組織としての機能をより強化することを目的に、2009（平成 21）年度から 2011（平成 23）年度までの計画として策定されたものでした。

しかし、2009（平成 21）年 4 月の西東京市市民協働推進活動センター「ゆめこらぼ」の運営開始により、市民活動の支援の中心がゆめこらぼに移ったことに伴い、西東京ボランティア・市民活動センターの職員が減少することとなりました。

そのため、ボランティア・市民活動センターの事業の縮小と、当初の計画の修正が迫られる状況となりましたが、厳しい職員体制のもと、計画の修正等を行うことは難しい状況が 8 年間続くこととなりました。

2016（平成 28）年には、ボランティア・市民活動センター運営委員の中から、新たなプラン策定の意見が提案され、2017（平成 29）年 4 月より、『西東京ボランティア市民活動センター アクションプラン』の策定に向け、運営委員会で議論が始まり、2 か年をかけて今日のプラン策定に至ったものです。

◆西東京市におけるボランティア活動及びそれを取りまく状況

西東京ボランティア・市民活動センターは、2001（平成 13）年 4 月 2 日に発足しました。当時の西東京市の人口はおよそ 182,000 人でありましたが、ボランティア登録者数は 164 名、ボランティア保険加入者数は 2,700 名弱と非常に少ない状況でした。一方、ボランティア依頼件数は現在とあまり変わらず、230 件弱の依頼となっていました。

当時の職員体制は、正規職員（兼務）で 3 名とコーディネーターが 2 名の 5 名体制で事業を行っていました。なお、2003（平成 15）年には、係として独立し、正規職員（専任）2 名とコーディネーター 2 名の 4 名体制と人数としては減少しましたが、職員の専任化により、より密度の濃い事業が展開できるようになりました。

今から 10 年前の 2009（平成 21）には、ボランティア登録者数は 459 名まで増加し、ボランティア保険加入者数も 3,000 名の大台を超えることとなりましたが、この年に西東京市市民協働推進活動センター「ゆめこらぼ」の運営開始が開始されたため、正規職員（専任）1 名とコーディネーター 1 名の 2 名体制での厳しい事業運営を迫られることとなりました。2014（平成 26）年には、ボランティア登録者数が 653 名と過去最多となり、ボランティア保険加入者数は 3,457 名となりました。これは、災害ボランティア事業を展開するため及び他事業実施のため、一時的に職員が 3 名増加したことも影響していると考えられています。

2015（平成 27）年から 2 年間ほどで、登録ボランティア数が 200 名近く減少していますが、これは職員体制が正規職員 3 名（兼任 1 名・専任 2 名）とコーディネーター 1 名の現在と同じ体制に縮小されたことと、登録者の整理をしたことに影響していると考えられます。なお、この期間もボランティア保険加入者数は 3,500 人を常を超えており、ボランティア活動者数自体は減少していないことが想定され、職員だけで事業を行うには難しい状況となっていると推察されます。

2019 年（平成 31）年 2 月末現在では、ボランティア登録者数が 504 名、ボランティア保険加入者数は 3,766 名、ボランティア依頼件数は 225 件となっています。

（参考）合併時及び過去 10 年間のボランティアに関する数値データ

※2018 年度は、2 月末現在の数値となっています。

項目 年度	ボランティア 登録者数	ボランティア 保険加入者数	ボランティア 依頼件数	ボランティア 紹介人数	ボランティア 紹介グループ数
2001 (H13)	164 名	2,687 名	228 件	690 名	8 グループ
2009 (H21)	459 名	3,091 名	262 件	348 名	40 グループ
2010 (H22)	537 名	3,292 名	236 件	493 名	40 グループ
2011 (H23)	529 名	4,021 名(※1)	220 件	536 名	39 グループ
2012 (H24)	549 名	3,786 名	253 件	506 名	34 グループ
2013 (H25)	598 名	3,866 名	275 件	697 名	26 グループ
2014 (H26)	653 名	3,457 名	261 件	430 名	35 グループ
2015 (H27)	534 名	3,567 名	206 件	417 名	17 グループ
2016 (H28)	463 名	3,589 名	215 件	312 名	17 グループ
2017 (H29)	493 名	3,518 名	220 件	328 名	22 グループ
2018 (H30)	504 名	3,766 名	225 件	316 名	31 グループ

※1・・・東日本大震災の影響で、ボランティア保険の加入者が大幅に増加しています。

なお、2012 年、2013 年、2018 年においても、台風や集中豪雨による水害・土砂災害等の影響で、ボランティア保険の加入者が増加しています。

2. 気球くんプラン策定の目的

西東京ボランティア・市民活動センター運営委員会では、これまでの経緯と西東京市におけるボランティア活動を取り巻く現状、そして現在の職員体制から、14 年前に作成された強化プランから大きく変わっている現状があることを確認し、どのようにすればこれらの課題が解決できるかを議論しました。

そこで、西東京ボランティア・市民活動センターが展開する事業の整理と協働の視点で職員だけでなく多くの市民や関係者のかかわりで事業を展開していく必要性があると判断し、西東京ボランティア・市民活動センターをめぐる厳しい情勢をふまえつつ、実効性のある行動計画として、新たなアクションプランを策定することとしました。

3. 気球くんプランの基本的な考え方

◆目指すべき西東京ボランティア・市民活動センターの姿

西東京ボランティア・市民活動センターの目指すものは、2004（平成 16）年 3 月に作成された、「西東京ボランティア・市民活動センター強化プラン報告書」に明記された「めざすもの＝ミッション」がベースになることは変わらないと考えます。

○強化プランに明記されている「めざすもの（＝ミッション）」

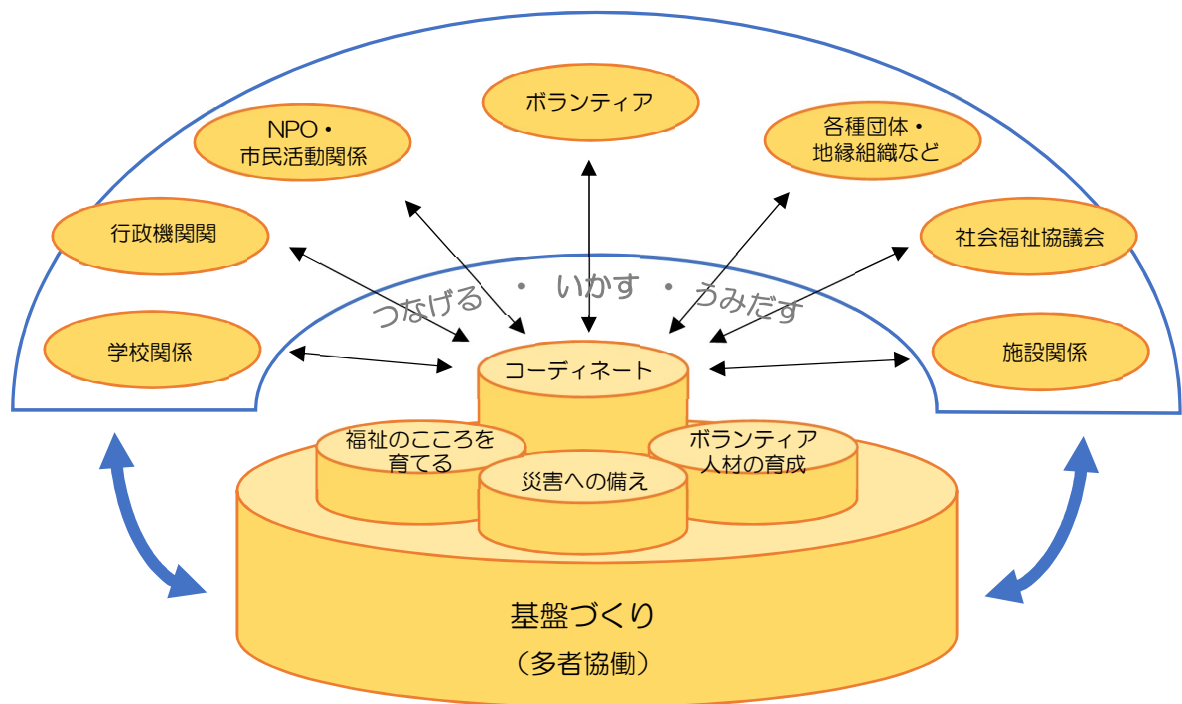
「西東京ボランティア・市民活動センターは、『つなげる、いかす、うみだす』の 3 つの取り組みを通じて、すべての人びとがもつ自らの可能性を現実のものにできるような地域社会をめざします。」

そのうえで、新たに次の 5 つを柱とし、西東京ボランティア・市民活動センターのこれからあるべき姿を明確にしました。

- ①コーディネート機能の強化
- ②福祉のこころを育てる取り組み
- ③ボランティア人材の育成（発掘）
- ④災害への備え
- ⑤基盤（プラットフォーム）づくり（多者協働）

そしてこれら 5 つの柱は、強化プランにある「つなげる・いかす・うみだす」の 3 つの取り組みをベースに、地域のみなさんや関係機関と密接に連携した事業展開を行うものと考えて、次のように図で表しました。

西東京ボランティア・市民活動センターの5つの柱



4. 気球くんプランの位置づけ

本プランは、ボランティア活動や市民活動の推進のために、これまでの事業の整理と協働の視点での事業展開を、市民を中心として定めた活動・行動計画であり、西東京市におけるボランティア活動を発展させるための各事業の位置づけを明確にし、実践するためのアクションプランです。

このプランの上位には、『第四次西東京市地域福祉活動計画』および『第四次西東京市地域福祉活動計画を具現化するためのアクションプラン』が策定されており、これらの計画およびアクションプランと整合性を持ったプランとしたうえで、綿密に連携を図り、西東京市社会福祉協議会の取り組みの1つとして位置付けられるものです。

計画関連図

- 第四次西東京市地域福祉活動計画
- └● 第四次西東京市地域福祉活動計画を具現化するためのアクションプラン
- └● 気球くんプラン 西東京ボランティア・市民活動センター アクションプラン

5. 気球くんプランの期間

気球くんプランの実施期間は、2019（平成31）年度から2023（新元号5）年度までの5年間とします。

第2章 事業別の具体的取り組み項目

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(1) 紹介・相談の取り組み（つなげる・うみだす）

項目番号	1	該当する 5つの柱	①コーディネート機能の強化 ③ボランティア人材の発掘・育成			
実施項目	コーディネート業務					
現状と課題	・登録ボランティアの高齢化に伴い活動を中止される方が増えている。 ・ニーズに応えられるボランティア活動者が不足している。 ・ボランティアが必要というニーズ把握が困難になっている。					
基本的な方向性 (目的)	・他の事業と連携をし、共通のプラットフォームを構築することで、地域の課題解決に組織全体で取り組めるようにする。 ・地域の課題解決に取り組む新たな活動者を増やす。					
具体的な対応 (取組内容)	①ボランティア・市民活動センターが人材発掘・育成の中心を担い、市民がわかりやすく選択できる活動に結び付けることを目指す。 ②他部署と連携しPRをしていく。 ③活動者や依頼者の少ないエリアへの広報。 ④ボランティア拠点づくり（ボランティアコーナーの設置）を検討する。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	コーディネート	検討・充実・実施				
2	地域活動者・団体をコーディネートするための一元的な体制の整備	検討	実施	充実		
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	新規登録者数	70名	70名	70名	70名	70名
2	相談件数	480件	480件	500件	500件	500件
3	ボランティア依頼件数	240件	240件	250件	255件	255件
4	ニーズ充足率	75%	80%	80%	85%	85%
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(2) 広報活動の取り組み（いかす・つなげる）

項目番号	2	該当する 5つの柱	③ボランティア人材の発掘・育成			
実施項目	広報事業					
現状と課題	・ぼらんていあ倶楽部の発行時期が四半期ごとに変更となったため、記事を掲載するタイミングや掲載内容の精査が難しくなった。 ・ボランティア・市民活動センターのホームページが、社協のホームページ内にあることに関する周知が不十分である。					
基本的な方向性 (目的)	・ボランティア活動に関する情報や状況を知らせることで、市民に関心を持ってもらい、参加するためのきっかけをつくる。 ・センターに来所することなくボランティア活動に関する情報を手軽に得られるようにすることで、活動への関心を高め、参加のきっかけをつくる。					
具体的な対応 (取組内容)	①倶楽部に関しては、記事の効果的な構成を行う。 ②ホームページの所在についての都度の説明をしっかりと行う。（QRコードの活用） ③多様な媒体を活用した情報提供を検討する。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	ぼらんていあ倶楽部の発行	検討	充実・実施			
2	ITによる情報の発信 ホームページによる情報提供	検討・充実・実施				
3	SNSの活用による 広報の充実	検討	試行	実施		
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	倶楽部発行回数	4回	6回	6回	6回	6回
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(3) 研修・講習会の取り組み（うみだす）

項目番号	3	該当する 5つの柱	②福祉の心を育てる取り組み ③ボランティア人材の発掘・育成			
実施項目	夏！体験ボランティア事業					
現状と課題	・学校教育におけるボランティアに関する方針に左右されるところが大きい。 ・参加者数には増減があるため、広報方法の改善（学校に説明に伺うなど）や「参加したい」と思えるような仕掛けを検討する必要がある。					
基本的な方向性 （目的）	・ボランティア活動に関心をもってもらい、体験後、すぐに活動に結びつかなくても、将来、活動をしてもらうことを期待して実施します。 ・市内及び近隣市の社会福祉施設、市民活動団体でのボランティア活動や市民活動を体験することによって、ボランティア活動や市民活動、高齢・障がい・児童・その他の福祉や福祉以外の市民活動の楽しさややりがいを知ってもらい、継続的なボランティアへの参加意欲を高めます。 ・参加を得ることによって、ボランティアを通じた人と人のつながり作りに貢献します。					
具体的な対応 （取組内容）	①事業実施にあたっては、校長会及び校長会長へ説明をする。 ②小中学校にチラシを配布する際は、校長に趣旨説明を行いながら直接渡す。 ③教師から児童・生徒に説明するための説明用文書を作成して添付する。 ④交流会参加団体の増加に向けて、会の内容を検討する。 ⑤団体の協力が得られるよう、ゆめこらぼとの連携を強化する。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	広報活動の充実	校長会への説明の検討・充実・実施				
		現状	チラシの見直し		実施	評価
2	受入の充実	受け入れ団体の増加、対象拡大に向けた検討・充実・実施				
		実施	新規メニューの開発		実施	評価
		受け入れカード検討	実施		評価	検討
3	受入側交流会	検討・充実・実施				
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	受入れ施設・団体数	72か所	75か所	75か所	80か所	80か所
2	参加者数	180人	160人	165人	170人	170人
3	交流会参加団体数	8団体	10団体	12団体	15団体	17団体
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(3) 研修・講習会の取り組み（うみだす）

項目番号	4	該当する 5つの柱	③ボランティア人材の発掘・育成			
実施項目	ボランティアはじめて講座					
現状と課題	・参加者数が想定よりも少ないことが多いため、参加したいと思ってもらえるような内容を検討する必要がある。 ・1年に1回のみの開催のため、日程が合わない場合に参加できない。					
基本的な方向性 (目的)	・地域の課題解決に取り組む、ボランティア活動者を増やすことを目的に講座を開催する。					
具体的な対応 (取組内容)	①研修・講習会後のアンケートの意見などを考察し検討を行う。 ②広報紙の発行に合わせて、年4回程度実施する。 ③抱えている課題に沿い、講師を要請する。 ④複数回の開催に向けた市民講師の養成をする。 ⑤団体の協力が得られるよう、ゆめこらぼとの連携を強化する。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	企画	講座内容のプログラム	プログラム化された講座の実施・評価			
		市民講師育成の検討	育成の実施	市民講師の実施・評価		
		社協内事業のボランティア養成プログラムとの連携の検討・実施				
2	広報活動	検討・充実・実施				
3	活動支援（登録・既存グループへ紹介・組織化支援）	継続実施				
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	参加者数	25人	40人	40人	45人	40人
2	開催回数	1回	2回	2回	3回	4回
3	受講者のボランティア登録者数	12人	20人	20人	22人	20人
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(3) 研修・講習会の取り組み（うみだす）

項目番号	5	該当する 5つの柱	③ボランティア人材の発掘・育成 ④災害への備え ⑤基盤づくり（多者協働）			
実施項目	災害ボランティア養成講習会					
現状と課題	・災害ボランティアグループによる支援がある。 ・災害時に不安を感じている市民は多いが、災害ボランティアを行おうとする意識には結び付いていない現状がある。 ・平日活動できる人や災害時に活躍することが多い中学生以上の人材育成が必要である。 ・雪害時の活動者が紹介できなかったことから、平常時だけでなく様々な災害時の取り組みができる人材の育成が必要である。					
基本的な方向性 （目的）	・平常時や災害時の活動、災害ボランティアの必要な知識等を学ぶ。 ・災害ボランティアセンターや災害ボランティアの役割を学ぶ。 ・災害ボランティアグループと協働して講習会実施を図る。					
具体的な対応 （取組内容）	①市民や社協職員、社会福祉法人職員等に広く参加を呼び掛ける。 ②平日の日中・夜間の開催や中・高校生向けの講習会実施を検討・実施する。 ③講習会修了後は、継続的な取り組み、災害ボランティアグループへの加入もしくは新規立ち上げやボランティア登録などを勧める。 ④講座運営においては、災害ボランティアグループと協力して実施をする。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	企画	内容のプログラム化の検討・実施			内容の再検討・実施	
2	広報活動	検討・実施		再検討・実施		
3	連携	災害ボランティアセンター設置・運営訓練との連携の検討・実施				
4	活動支援（登録・既存グループへ紹介・組織化支援）	実施		再検討・実施		
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	一般向け講習会開催日数・回数	2日・1回	2日・1回	2日・1回	2日・1回	2日・1回
2	学生向け講習会開催日数・回数		2日・1回	2日・1回	2日・1回	2日・1回
3	講習会参加者数 （合計数）	30名	45名	45名	45名	45名
4	災害ボランティアグループへの加入者数	10名	15名	15名	15名	15名
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(3) 研修・講習会の取り組み（うみだす）

項目番号	6	該当する 5つの柱	③ボランティア人材の発掘・育成 ④災害への備え			
実施項目	災害ボランティアセンタースタッフ養成講習会					
現状と課題	・災害ボランティアグループの協力があり、かつ再学習の場にもなっている。 ・平日活動できる人や災害時に担い手になることが多い大学生の人材育成も必要である。 ・災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルで説明が不足している「ニーズ受付」や「ニーズ調査」について、学びや実演を強化して行う必要がある。					
基本的な方向性 (目的)	・災害ボランティアセンターの運営について必要な知識等の向上を図る。 ・災害ボランティアセンターや災害ボランティアセンタースタッフの役割を学んでもらう。 ・災害時のネットワークについて学び、連携がスムーズに行われることを目指す。					
具体的な対応 (取組内容)	①市民や学生、災害ボランティアグループ、社協職員等に広く参加を呼び掛ける。 ②平日の開催の講習会実施を検討・実施する。 ③講習会修了後は、継続的な取り組みと災害ボランティアグループへの加入を勧める。 ④講座運営においては、災害ボランティアグループと協力して実施をする。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	企画	内容の検討・実施・充実				
2	広報活動	検討・実施・充実				
3	連携	災害VCワーキンググループとの連携の検討・実施				
4	活動支援（登録・既存グループへ紹介・組織化支援）	検討・実施・充実				
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	講習会 開催日数・回数	4日・1回	4日・1回	4日・1回	4日・1回	4日・1回
2	講習会参加者数	20名	20名	20名	20名	20名
3	災害ボランティアグループへの加入者数	15名	15名	15名	15名	15名
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(3) 研修・講習会の取り組み（うみだす）

項目番号	7	該当する 5つの柱	③ボランティア人材の発掘・育成 ④災害への備え ⑤基盤づくり（多者協働）			
実施項目	傾聴ボランティア養成講習会					
現状と課題	・平成29年度より平成31年度までの3回を西東京ボランティア・市民活動センターで行い、その後、市内の傾聴ボランティアグループ連絡会への引継ぎを行う。					
基本的な方向性 （目的）	・高齢者等の心の孤立解消を図るための1つの手段として学び、既存の支援活動につなげることや平時だけではなく災害時も活躍できる人材の育成を行う。					
具体的な対応 （取組内容）	①開催時、企画・計画（講師選定など）を一緒に行う。 ②ボランティアグループ連絡会等への引き継ぎ後は後援・伴走支援を続ける。 ③引継ぎ後、広報活動や参加者に偏りが出ないようにサポートする。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	傾聴ボランティアグループ連絡会との連携	実施	検討・充実・協力（後援）			
2	企画内容の検討・立案	実施	協力（後援）			
3	開講資金の調達	検討	実施・協力（後援）			
4	受入先交渉・調整	実施	協力（後援）			
5	広報活動	実施	協力（後援）			
6	活動支援（登録・既存グループへ紹介・組織化支援）	検討・実施・評価				
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	開催回数	1回	連絡会主催に対する伴走支援へ移行			
2	受講人数	20名	連絡会主催に対する伴走支援へ移行			
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(3) 研修・講習会の取り組み（うみだす）

項目番号	8	該当する 5つの柱	③ボランティア人材の発掘・育成 ⑤基盤づくり（多者協働）			
実施項目	ボランティア出張講座					
現状と課題	・PRがほとんどで来ておらず、市民への認知度が低い。 ・ボランティア活動の基本などのベーシックな講座は可能だが、テーマ型の講座依頼により別途講師が必要な場合、予算との兼ね合いでできない可能性がある。 ・どんな出張講座ができるのか、詳細なPRが不足している。					
基本的な方向性 （目的）	・地域に出向いて講座をすることで、ボランティア活動やボランティア・市民活動センターについて、より身近で学んでもらう。 ・地域の課題解決に取り組むボランティア活動者を増やす。					
具体的な対応 （取組内容）	①チラシの作成、広報誌への掲載等を通じて、講座についてしっかりPRをする。 ②講座メニューをプログラム化し、選択できるようにする。プログラム作りにおいては、地域の団体との連携も視野に入れる。 ③団体の協力が得られるよう、ゆめこらぼとの連携を強化する。 ③市民や学校・企業等を中心に広く出張希望を募る。 ④相手の希望や依頼ケースに応じて、柔軟な対応を検討する。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	企画		講座のプログラム化	検討・充実		
			市民講師育成の検討	育成の実施	市民講師の実施・評価	
			地域の団体との連携の検討	連携による講座実施・評価		
2	広報	広報活動の検討・充実				
			講座プログラム一覧作成	検討・充実		
3	活動支援	実施・充実				
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	開催回数	2回	4回	6回	6回	6回
2	講座参加者の合計人数	10名	20名	30名	30名	30名
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(4) ネットワークづくりの取り組み（つなげる・いかす）

項目番号	9	該当する 5つの柱	②福祉の心を育てる取り組み ③ボランティア人材の発掘・育成			
実施項目	ボラフェス（ボランティアのつどい）					
現状と課題	・目的が複数あることで、重視する点が散漫になり、開催することに主眼が置かれてしまっている。 ・市内には100以上のボランティアグループ・市民活動団体があるが、参加団体は20団体弱と少なく、実行委員に至っては8団体の協力しか得られてない。 ・把握しているボランティアグループや市民活動団体以外の協力・参加が多い。 ・ふれまちやほっとネットなどのイベントもあり関わる方々の負担が増えている。 ・一般来場者が200名弱と少ないことが外部からも指摘されている。					
基本的な方向性 （目的）	・市民のボランティア文化・参加意識を醸成する。 ・市内を中心に活動するボランティア団体が、より多くの市民に対しボランティア活動の紹介を行い、ボランティア活動の魅力を知ってもらう。 ・活動する人同士のつながりをつくるきっかけとし、活動している人たちが主体的に企画をしていけるよう、側面的な支援を行う。					
具体的な対応 （取組内容）	①市民のボランティア参加意識を高めるための事業であることを明確にし、実行委員会にて内容の見直し・検討を行う。 ②参加対象となる団体には、「伝え方のコツ」講座などを受講していただき、ボランティアの魅力を伝えるコツを学ぶ機会を持つ。 ③主体的に企画してもらえよう、参加団体が何らかの形で実行委員会に関わるよう工夫する。 ④ふれまちやほっとネットなどの社協事業の行事と統合し、関わる人の負担を減らすとともに、集客力の向上を目指す。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	実行委員会の組織見直し	検討	実施・充実・評価		新事業実行委員会との統合	
2	イベント全体の見直し	検討	試行	実施	新事業実行委員会との統合	
3	参加団体の「伝え方」講座受講	試行	実施・検討・充実			
4	広報活動	改善・実施		充実・評価		
5	振り返りの会	実施・充実				
6	他の社協事業との統合	検討			試行	実施
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	参加団体数	18団体	15団体	20団体	30団体	50団体
2	実行委員会参加団体数	8団体	8団体	10団体	15団体	20団体
3	参加者数	200名	200名	300名	500名	600名
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(4) ネットワークづくりの取り組み（つなげる・いかす）

項目番号	10	該当する 5つの柱	①コーディネート機能の強化 ③ボランティア人材の発掘・育成			
実施項目	ボランティア活動者の懇談会（おひパ事業）					
現状と課題	・ボランティア活動者からの課題提起や意見などを受けて、テーマを設定した企画を行っている。 ・ボランティア活動が縦割りになっており、横につながり取り組みとして必要。 ・懇談会だけでは参加者が集まらないため、講義やワークショップを織り交ぜて、参加しやすい企画を行っている。 ・活動に結びついていないボランティアをまだ拾い切れていない。					
基本的な方向性 （目的）	・活動する中での課題などの情報交換や意見交換などを行い、ボランティア活動者同士の交流を深める。 ・活動に結びついていないボランティアを活動へつなげる。					
具体的な対応 （取組内容）	①日ごろのコーディネートの中から、ボランティアが抱える悩みや課題などを抽出した企画作りを行う。 ②参加者が参加しやすい工夫として、講義やワークショップ等を取り入れて、学びと体験ができる懇談会（パーティ）を実施する。 ③活動に結び付いていないボランティアへ「おひさしぶり」「おひまなら」「おひるからパーティ」ということで、会費制パーティを開催、飲食が可能な会場を設定する。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	「おひパ」企画	実施	検討・充実			
2	「おひパ」招待状の送付	検討・充実・実施				
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	参加者数	20名／回	20名／回	20名／回	20名／回	20名／回
2	開催回数	2回	2回	2回	2回	2回
3	ボランティア登録削除者数	40名	30名	20名	20名	20名
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(4) ネットワークづくりの取り組み（つなげる・いかす）

項目番号	11	該当する 5つの柱	①コーディネート機能の強化 ⑤基盤づくり（多者協働）			
実施項目	軒下ふれあいバザー					
現状と課題	・マックスバリュ芝久保店との関係は良好で毎年継続して開催出来ている。出店は「幸せの黄色いレシートキャンペーン」に登録・参加している団体が中心になっている。 ・来場者が減っているようにも見える。 ・市北東部での取り組みができていない。					
基本的な方向性 （目的）	・企業の協力を得て市内のボランティア団体、福祉施設の存在を市民に知ってもらう。 ・ボランティア団体や施設が活動資金を得て安定的な運営が図られるようにする。 ・「幸せの黄色いレシートキャンペーン」について周知し、市民が継続的に団体の活動を支援していける関係づくりに取り組む。同時に、「幸せの黄色いレシートキャンペーン」における顔の見える関係づくりに取り組む。					
具体的な対応 （取組内容）	①広報方法の改善（例えば、折込チラシへの掲載依頼など）。 ②マックスバリュ田無芝久保店に加えて、市北東部でも開催できるよう取り組む。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	企画内容の検討・立案	実施	検討・充実			
2	広報活動	実施	検討・充実			
3	参加団体受付・決定	実施	検討・充実			
4	市北東部での開催	検討・準備	実施			
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	開催回数	1回	1回	2回	2回	2回
2	参加団体数	7団体	8団体	12団体	13団体	14団体
3	当日チラシの配布部数	140部	160部	240部	260部	280部
4	参加団体のメリットを確認できる指標	協議	測定・評価			
備考		「参加団体のメリットを確認できる指標」については、31年度中に参加団体との協議を持ち、決定する。				

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(4) ネットワークづくりの取り組み（つなげる・いかす）

項目番号	12	該当する 5つの柱	①コーディネート機能の強化 ⑤基盤づくり（多者協働）			
実施項目	傾聴ボランティアグループ連絡会の支援					
現状と課題	・傾聴ボランティアグループが、会員の高齢化や減少の問題に直面している。 ・平成29年度は連絡会を中心に、5年ぶりに「傾聴ボランティア養成講習会」を開催することができた。 ・平成31年度以降は、傾聴ボランティアグループ連絡会を主体とした継続的な開催を支援する。					
基本的な方向性 （目的）	・連絡会の運営を支援する。 ・傾聴ボランティアグループが活動しやすい環境を整えるとともに、連絡会としての基盤づくりを支援する。 ・新たに傾聴ボランティアグループが発足した場合は、組織化の支援と連絡会への加入を促進する。					
具体的な対応 （取組内容）	①連絡会が主催する傾聴ボランティア養成講習会の開催を支援する。 ②連絡会の定例会の開催を支援する。 ③各グループからの相談等を受け付け、連絡会の機能を活用しながらともに解決を図る。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	傾聴ボランティア連絡会との連携	実施・充実				
2	講座の企画内容の検討・立案 （項目番号7再掲）	実施	協力（後援）			
3	組織化・自立化支援	実施・充実				
4	定例会の会場確保・開催案内	実施	協力（後援）			
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	定例会の開催回数	6回	6回	6回	6回	6回
2	参加団体数	6団体	6団体	7団体	7団体	8団体
3	参加団体に所属しているボランティアの増加数	10人増／年	10人増／年	10人増／年	10人増／年	10人増／年
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(4) ネットワークづくりの取り組み（つなげる・いかす）

項目番号	13	該当する 5つの柱	④災害への備え ※一部 ⑤基盤づくり（多者協働）			
実施項目	地域団体の開催イベントへの参加と協働関係の構築					
現状と課題	・関係機関・団体の実施するイベントに協力をしているが、取り組み始めたばかりということもあり、協働には至っておらず、かかわり方の工夫が必要。 ・今後、かかわる機関・団体の増加が予想される中で、かかわる職員体制の検討や工夫が必要となる。					
基本的な方向性 （目的）	・関係機関・団体の実施するイベントなどの取り組みに参加することで信頼関係の構築と情報交換等を図る。					
具体的な対応 （取組内容）	①参加だけでなく、協働して関われる場・つながりづくりを検討・実施する。 ②イベント等は休日の実施が多いため、職員の出勤体制を計画的に組む。 ③平常時や災害時を問わず、協働して問題解決に取り組める関係を構築するため、既存の地域活動団体や企業、民間団体等との新たなつながりをつくり、協働を模索する。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	地域団体・組織が開催するイベントへの参加			実施・充実		
2	地域活動団体等との新たなつながりづくり			実施・充実		
3						
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1						
2						
備考		数値の目標は設定せず、地域活動団体等との新たなつながりによって、具体的にどのような成果が得られたのか、確認していく。				

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(5) 教育機関への協力と連携の取り組み（つなげる・いかす）

項目番号	14	該当する 5つの柱	②福祉の心を育てる取り組み ③ボランティア人材の発掘・育成			
実施項目	小中学校連携事業（総合的な学習の時間への協力）					
現状と課題	・学校とボランティアグループ、それぞれの状況を考慮したコーディネートが難しい。 ・点字、車いす、アイマスク、手話体験、盲導犬利用者のお話しのプログラムの提供はあるが、プログラムの幅は広がっていない。また、どのようなプログラムがあるかが小中学校から知られていない。 ・プログラムの担い手が不足している。					
基本的な方向性 （目的）	・講演や体験を通して、福祉に関する理解を広め、地域とつながりあうきっかけをつくる。					
具体的な対応 （取組内容）	①講演内容や体験内容などをプログラム化して、学校の希望とボランティアグループのコーディネートを円滑にする。 ②小中学校に、講演内容や講座内容をプログラム化し、メニューを提示する。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	校長会での説明	実施	検討・充実			
2	講演・体験内容のプログラム化、メニュー化	プログラム化・メニュー化	充実・実施			
3	プログラム化・メニュー化ワーキングの開催・運営	ワーキングの組織化	充実・実施			
4	協力するボランティア団体と学校の調整	検討・充実・実施				
5	必要物品の貸し出し	実施				
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	プログラム数	3つ (点字・盲導犬・アイマスク)	4つ	5つ	6つ	7つ
2	実施回数	20回	20回	20回	20回	20回
3						
備考		※「4. ボランティアはじめて講座」「8. ボランティア出張講座」のプログラム化した講座等との連携も視野に入れる。				

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(6) 活動援助の取り組み（うみだす）

項目番号	15	該当する 5つの柱	③ボランティア人材の発掘・育成			
実施項目	ボランティアグループ・市民活動団体支援事業					
現状と課題	・ロッカーの鍵の管理は、各団体・グループに一任しているが、管理状況に不安なところがある。 ・機材の貸し出しについて、「機材貸し出し規則」「料金」や「日数」などの改定が必要と思われる。最近、有料の機材貸し出しが低迷しつつある。 ・活動室、ロッカー、印刷機、プロジェクター、パソコン、スクリーン、車いす、高齢者疑似体験セット、ワイヤレスアンプとマイク等を貸し出ししている。 ・車いすなどのメンテナンスが十分にできていない。					
基本的な方向性 (目的)	・活動場所や機材の貸し出しを通して、ボランティアグループ・市民活動団体が活発に活動できるように支援する。					
具体的な対応 (取組内容)	①鍵の管理について、年に1度の利用申請時に各団体に対し、お願いをしている。 ②貸し出し対象団体・グループのニーズを収集する。 ③貸し出しの規則・ルール等を見直す。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	活動室及び団体用ロッカーの貸し出し	規則検討	充実・実施			
2	機材の貸し出し	規則検討	充実・実施			
3	貸し出し機材の管理・整備	検討・充実・実施				
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	活動室稼働率（田無）	70%	70%	70%	70%	70%
2	活動室稼働率（保谷）	40%	40%	40%	40%	40%
3						
備考		※利用者の参加を得て、貸し出しの規則・ルールを検討する。				

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(6) 活動援助の取り組み（うみだす）

項目番号	16	該当する 5つの柱	①コーディネート機能の強化 ⑤基盤づくり（多者協働）			
実施項目	財源確保事業					
現状と課題	・販売が伴うものについては、立地の関係から広報を行うことができず、口コミに頼っている状況である。 ・入れ歯等回収ボックスの設置場所が目立たない場所に置かれている。 ・作品制作グループの高齢化に伴う商品の減少が生じている。 ・収益としては多くはないため、収益増のための方法を検討する必要がある。					
基本的な方向性 （目的）	・自立した民間団体として柔軟かつ継続的に、そして主体的に事業を展開していくための安定した自己財源の確保に努める。 ・センターの取り組む活動を通して、広く住民に対して、自己財源の必要性を理解してもらう。					
具体的な対応 （取組内容）	①財源確保事業について、効率的・効果的な広報を検討し、住民に伝え直す。 ②委託販売品について、イベント実施の際などに積極的に販売する。 ③入れ歯等回収ボックスのより効果的な設置場所を検討する。 ④作品制作グループの高齢化への対応として新たな活動者の募集等に協力する。 ⑤収益を増加させるための方法について、継続して検討を行う。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	まりも（手芸作品）委託販売	検討・充実				
2	終末ノート委託販売	検討・充実				
3	委託販売の売り上げ帳票の作成・入力	実施				
4	委託販売の精算	実施				
5	入れ歯等貴金属品のリサイクル	検討・充実				
6	委託販売・リサイクルの周知・広報	検討・実施				
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	まりも委託販売売上金額	84,000円	84,000円	96,000円	96,000円	96,000円
2	まりも委託販売手数料収入	8,400円	8,400円	9,600円	9,600円	9,600円
3	終末ノート委託販売売上金額	3,000円	3,000円	4,800円	4,800円	4,800円
4	終末ノート委託販売手数料収入	750円	750円	1,200円	1,200円	1,200円
5	入れ歯リサイクルリサイクル収入	6,500円	6,500円	7,000円	7,000円	7,000円
備考		※「基本的な方向性」、「具体的な対応」については、「福しんごうくんの自己財源確保計画」を参照した。				

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(6) 活動援助の取り組み（うみだす）

項目番号	17	該当する 5つの柱	③ボランティア人材の発掘・育成 ⑤基盤づくり（多者協働）			
実施項目	気球くんファンド（仮称）					
現状と課題	・既存、新規問わず、ボランティアグループや市民活動団体の活動資金を支援する仕組みが、西東京市社協の行っている「地域福祉活動助成事業」以外にない。 ・資金的な負担が大きい活動や立ち上げ時の資金不足に悩む団体もあり、何らかの支援が必要である。					
基本的な方向性 （目的）	・ボランティアグループや市民活動団体の活動を支援するために、ファンドを設置し、市民や企業などの協力を得て資金調達を行い、活動資金を支援する。 ・助成を行うことで、地域の課題解決に取り組むボランティアグループや市民活動団体を増やすとともに、新たなネットワークの構築を目指す。 ・市民の力を、ボランティア・市民活動に集めていく具体的な仕組みを構築する。					
具体的な対応 （取組内容）	①寄附、サポーター会員、協賛などを募って資金調達を行う。 ②単年度助成とし、ボランティアグループや市民活動団体の活動資金やネットワークづくりに活用できるようにする。 ③当センターで実施している『ボランティアグループ・市民活動団体状況調査』への情報提供を応募条件とし、団体の把握に努める。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	ロジックモデルの作成	検討・実施・充実				
2	資金調達（寄附・会費・協賛・イベント等）	検討	実施準備	実施		
3	配分委員会の組織化・連携		実施準備	実施		
4	広報活動			検討・実施		
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	ファンドへの寄附金			50,000円	50,000円	100,000円
2	サポーター会費			50,000円	50,000円	100,000円
3	ファンドへの協賛金			100,000円	200,000円	200,000円
4	助成金				200,000円	300,000円
5	助成団体数				最大4団体	最大6団体
6	実施報告&交流会の開催					1回
備考						

ボランティア・市民活動センター事業の基本方針

(7) 保険の普及

項目番号	18	該当する 5つの柱	③ボランティア人材の発掘・育成			
実施項目	ボランティア保険等普及事業					
現状と課題	・保険業法により補償内容の説明ができない。 ・取り扱い件数増加に伴い事務手続きの負担が大きくなる。 ・保険加入の手続きが、保険の性質上、ボランティア登録等にうまくつながっていない。					
基本的な方向性 (目的)	・安心してボランティア活動に取り組んでいただくため、ボランティア保険への加入を促進する。 ・ボランティア保険加入とボランティア活動の活性化の関係をつなげていく。					
具体的な対応 (取組内容)	①安心してボランティア活動に取り組んでいただくため、パンフレットを加入者自身で確認するよう伝え、補償内容を理解してもらうよう促す。 ②西東京市におけるボランティア保険のあり方を検討する。 ③受付事務体制のあり方を検討する。					
実施内容		実施時期				
		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	ボランティア保険 のあり方の見直し	調査	検討		実施	
2	ボランティア保険の周知	実施	検討・充実		実施	
3	ボランティア保険の受付事務体制のあり方を検討	調査	検討		実施	
目標(数値)		平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	ボランティア保険 加入件数	3600件	3650件	3700件	3750件	3800件
2	行事保険(当日参加型 を含む) 加入件数	1000件	1000件	1000件	1000件	1000件
3						
備考						

西東京ボランティア・市民活動センター運営委員会委員名簿

任期 平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日（2 年間）

（敬称略）

氏 名	所 属
◎ 渡辺 裕一	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科教授
○ 小野 修平	登録ボランティア（碧山小学校避難所運営委員会）
野崎 信行	西東京市立谷戸小学校校長
阿 壽子	杉の子会
富澤 佳代子	傾聴ボランティアグループきずな 代表
荘 雄一郎	西東京レスキューバード
大高 則明 （平成 30 年 3 月 31 日まで） ----- 戸田 亘 （平成 30 年 4 月 1 日から）	社会福祉法人 千曲会 健光園 生活相談員
谷口 陽香 （平成 30 年 4 月 1 日から）	
	東京ボランティア・市民活動センター

◎：運営委員長 ○：運営副委員長